

### 第3章 現地法人の販売調達活動と我が国との貿易

#### 13. 製造業現地法人と我が国との輸出入

##### (1) 製造業現地法人からの逆輸入

###### アジアからの逆輸入額が過去最高に

1. 2001年度の製造業現地法人<sup>注1</sup>からの逆輸入額（＝製造業現地法人からの日本向け輸出）は5.6兆円（前年度比1.3%減）と、昨年の過去最高額と同水準となった（第13-1表、第13-1図）。  
逆輸入額が日本の総輸入額に占める割合は15.1%と過去最高となり、10年前の基本調査（91年度）に対し9.2ポイント上昇し、生産機能が海外にシフトしていることがうかがえる。
2. アジアからの逆輸入額は98年度に大幅に減少したものの、99年度から再び増加に転じ2001年度は過去最高となった。逆輸入額の大半はアジア（48,370億円）からのものであり、全体の85%超を占めている（第13-2図）。
3. 各地域からの逆輸入比率（全売上高に占める日本向け輸出比率）をみても、アジアの比率の高さは25.2%と際立っている（第13-1表）。
4. 業種別の逆輸入額をみると、電気機械と情報通信機械で31,702億円であり、比率も全体の56.6%となっている（第13-3図）。
5. アジアではアセアン、中国<sup>注2</sup>からの逆輸入額が増加傾向となっている（第13-4図）。

注1. 逆輸入額については、石油石炭、紙パルプ、食料品を除く製造業で集計している。これら3業種については、日本への輸出額の中に、原材料の単純輸入が相当程度含まれていると考えられるためである。

2. 香港は97年までNIES4に含まれていたが、1997年7月に香港は中国の一部となったが、過去の調査における統計結果との整合性をとるため、NIES3＋香港、中国（香港を除く）とした。

第13-1表 逆輸入高・逆輸入比率推移（製造業）

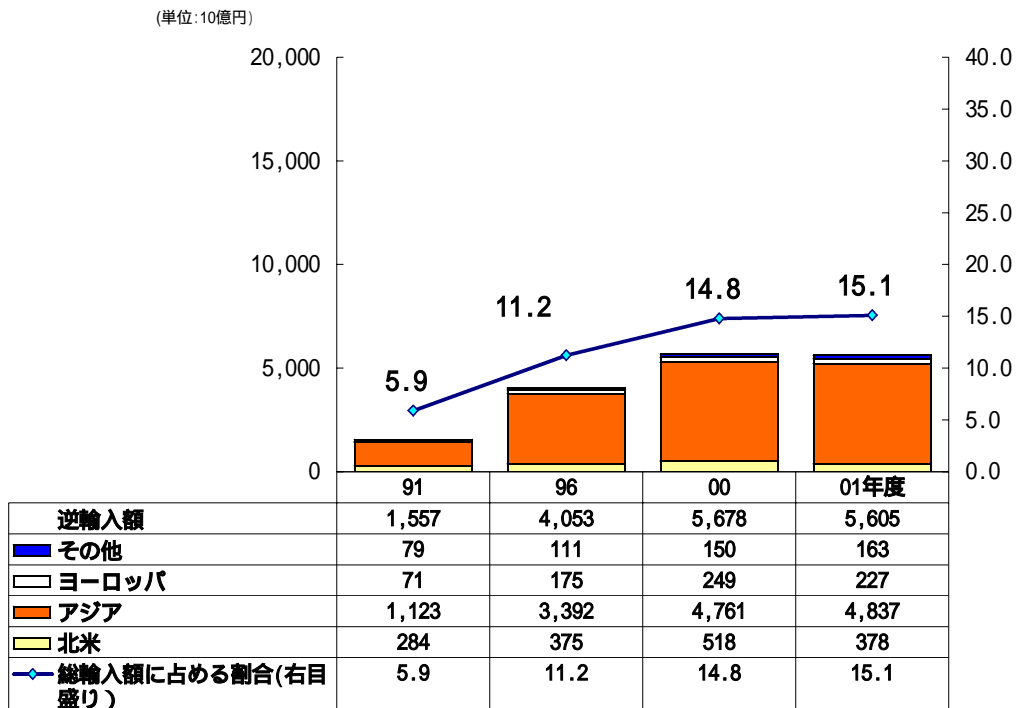
（単位：10億円、％）

		90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01年度
逆輸入額	全地域	1,308	1,557	1,516	2,024	2,585	2,665	4,053	5,182	4,422	4,872	5,678	5,605
	北 米	281	284	192	334	407	295	375	426	400	597	518	378
	アジア	896	1,123	1,200	1,414	1,847	2,158	3,392	4,365	3,598	3,911	4,761	4,837
	ヨーロッパ	66	71	48	168	225	97	175	349	276	216	249	227
日本の総輸入額に占める割合		4.2	5.9	5.8	8.7	10.2	9.1	11.2	14.3	14.0	14.8	14.8	15.1
逆輸入比率	全地域	5.2	6.4	6.4	7.5	8.1	7.7	9.0	10.4	9.1	10.0	10.5	9.2
	北 米	2.6	2.7	2.0	3.0	3.3	2.1	2.2	2.1	1.9	2.8	2.3	1.4
	アジア	12.0	14.5	16.7	16.3	16.2	18.5	20.9	25.2	25.1	24.3	24.7	25.2
	ヨーロッパ	1.3	1.6	0.9	3.2	3.5	1.4	2.0	3.8	2.6	2.3	2.6	2.1

注：石油石炭、木材紙パ、食料品除く製造業で作成

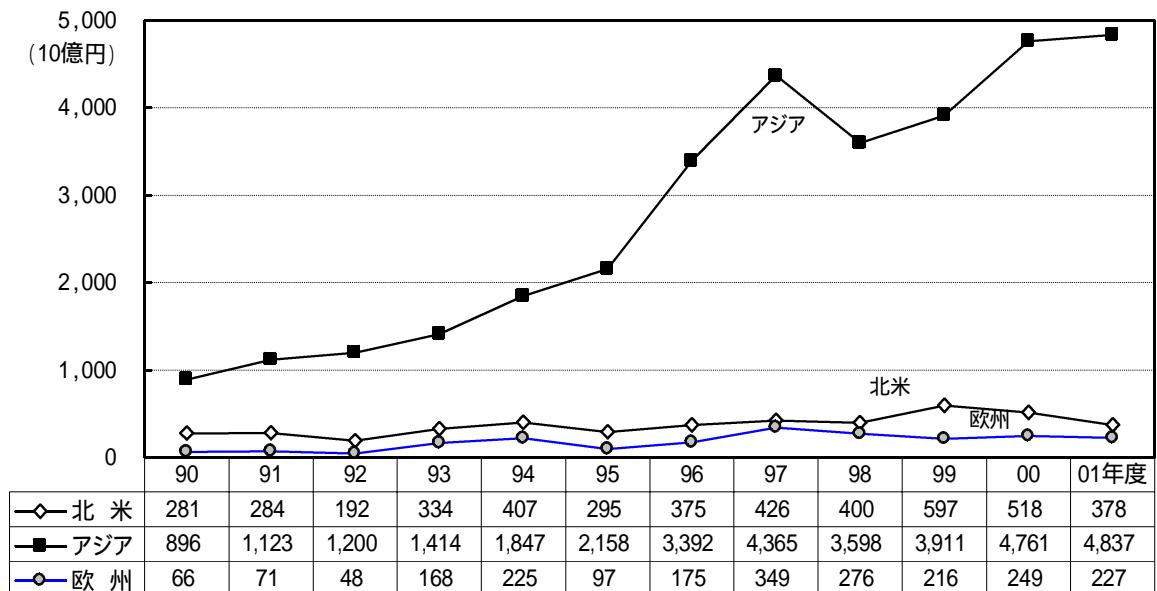
出典 総輸入額：国際収支統計

第13-1図 逆輸入額及び日本の総輸入額に占める割合の推移



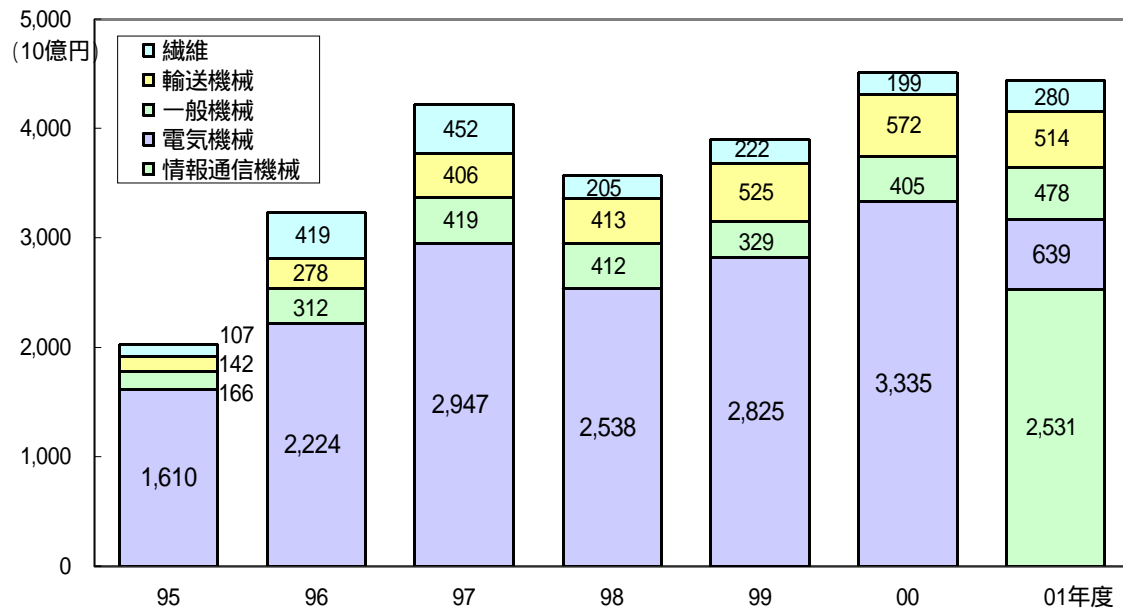
注:石油石炭、木材紙パ、食料品を除く製造業で集計

第13-2図 逆輸入額推移(地域別)



注:石油石炭、木材紙パ、食料品を除く製造業で集計

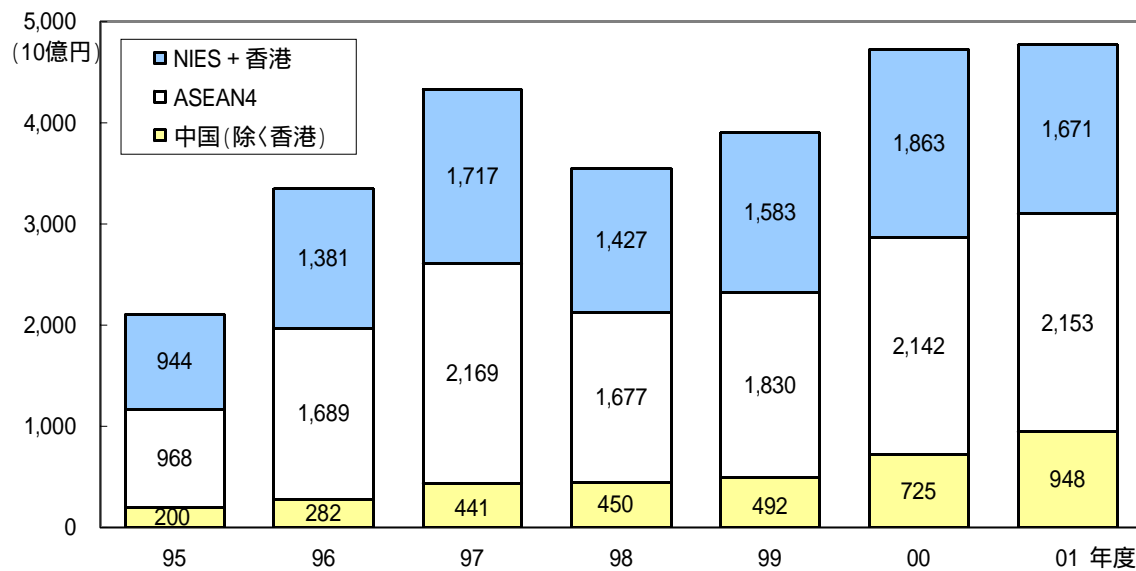
第13-3図 逆輸入額推移（業種別）



注1. 00年度までは情報通信機械は電気機械として分類

2. 石油石炭、木材紙パ、食料品を除く製造業で集計

第13-4図 逆輸入額推移（アジア）



注. 石油石炭、木材紙パ、食料品を除く製造業で集計

## ( 2 ) 製造業現地法人への日本からの輸出

### 総輸出に占める割合は過去最高

- 1 . 2001年度における製造業現地法人への輸出額<sup>注1</sup>は17.2兆円と、前年度比21.6%増加し、日本の総輸出額に占める割合も37.3%と過去最高となった(第13-2表、第13-5図)。
- 2 . 地域別金額推移では、2000年度と比較して北米向けが7.6兆円、ヨーロッパ向け3.5兆円と大幅に増加した。アジア向けは5.1兆円とほぼ横ばい(第13-6図)。
- 3 . 日本からの調達比率<sup>注2</sup>をみると、2000年度と比較して北米(41.4% 43.8%)、アジア(37.5% 37.7%)及びヨーロッパ(39.8% 42.2%)と、各地域とも微増に留まった(第13-2表、第13-7図)。
- 4 . 地域別比率では、北米が44%、アジア30%、ヨーロッパ20%、その他6%となっており、ほぼ売上高と同様の構成となっている(第13-8図)。
- 5 . 業種別比率内訳では輸送機械が全体の41%を占め、さらに情報通信機械を合わせた2業種合計で全体の70%であり、ほぼ売上高と同様の構成となっている(第13-9図)。

注1 . 輸出額(現地法人の仕入額)についても、逆輸入額と平仄をあわせるため、石油石炭、紙パルプ、食料品を除く製造業で集計した。

2 . 調達比率 = 日本からの仕入額 / 現地法人の調達総額

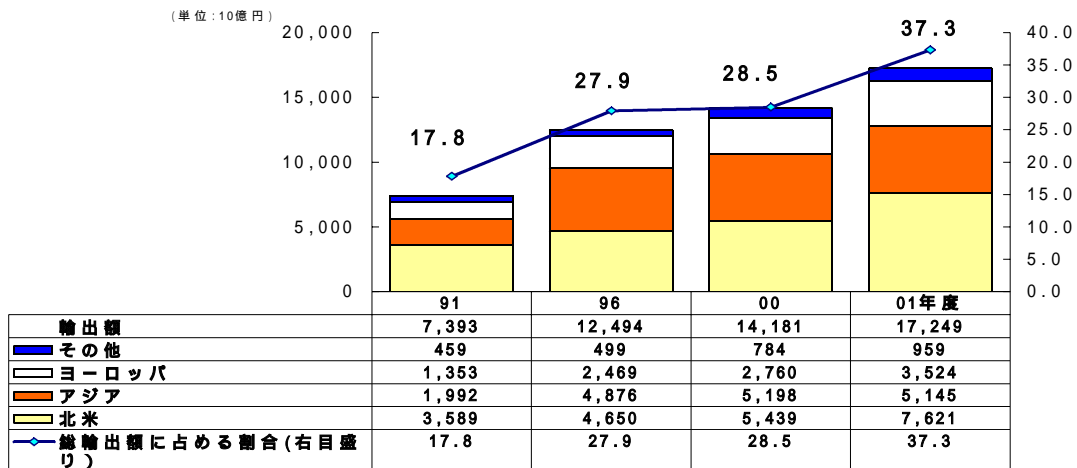
第13-2表 日本からの仕入額・日本からの調達比率推移(製造業)

(単位: 10億円、%)

		90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01年度
日本からの 仕入額	全地域	5,913	7,393	6,778	7,618	9,091	10,362	12,494	13,253	12,674	13,359	14,181	17,249
	北 米	3,015	3,589	2,756	3,377	3,411	3,705	4,650	5,244	5,603	5,906	5,439	7,621
	アジア	1,426	1,992	1,935	2,421	3,129	3,766	4,876	4,950	3,583	4,207	5,198	5,145
	ヨーロッパ	1,105	1,353	1,660	1,469	1,900	2,454	2,469	2,254	2,584	2,652	2,760	3,524
日本の総輸出額に占める割合		14.5	17.8	16.1	19.8	23.0	25.3	27.9	26.6	26.6	28.6	28.5	37.3
日本からの 調達比率	全地域	44.5	43.2	41.0	40.7	39.0	39.1	39.3	38.1	37.6	41.1	39.7	41.1
	北 米	50.2	46.7	39.7	42.7	36.8	35.1	38.4	38.2	40.1	45.6	41.4	43.8
	アジア	38.5	38.4	40.3	41.3	37.8	41.9	41.8	40.0	35.8	36.8	37.5	37.7
	ヨーロッパ	39.6	42.7	44.3	39.0	42.9	43.9	38.7	35.1	33.9	39.0	39.8	42.2

注: 石油石炭、木材紙パ、食料品除く製造業で作成  
出典 総輸出額: 国際収支統計

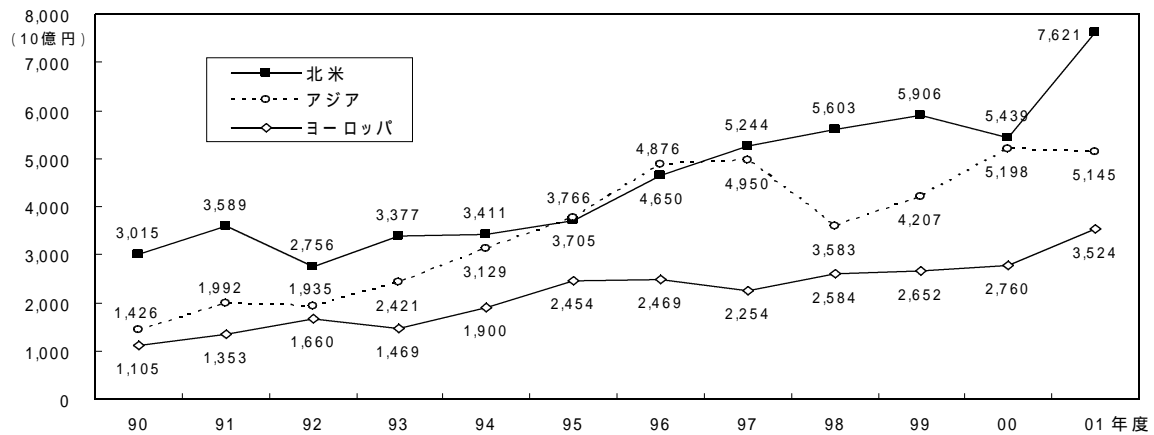
第13-5図 現地法人への輸出額及び日本の総輸出額に占める割合の推移



注.石油石炭、木材紙パ、食料品を除く製造業で集計

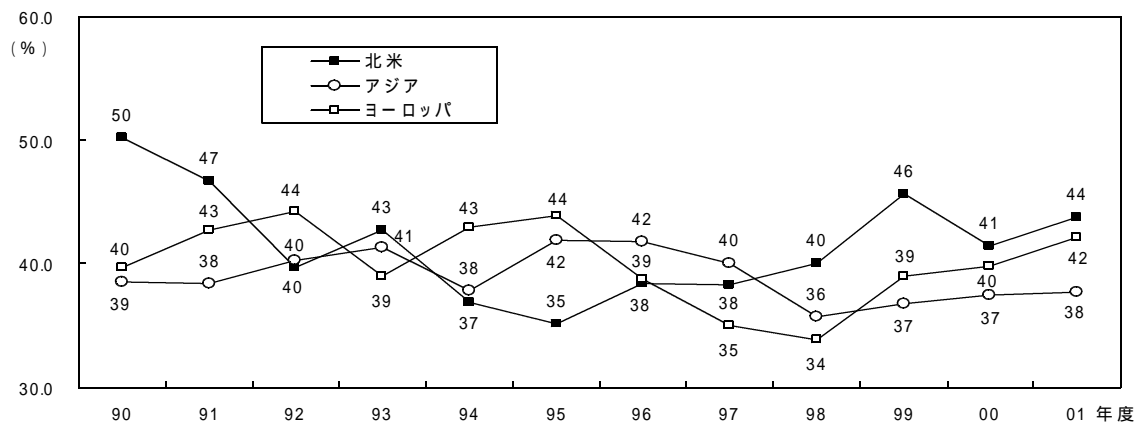
出典 総輸出額：国際収支統計

第13-6図 現地法人への輸出額推移(地域別)



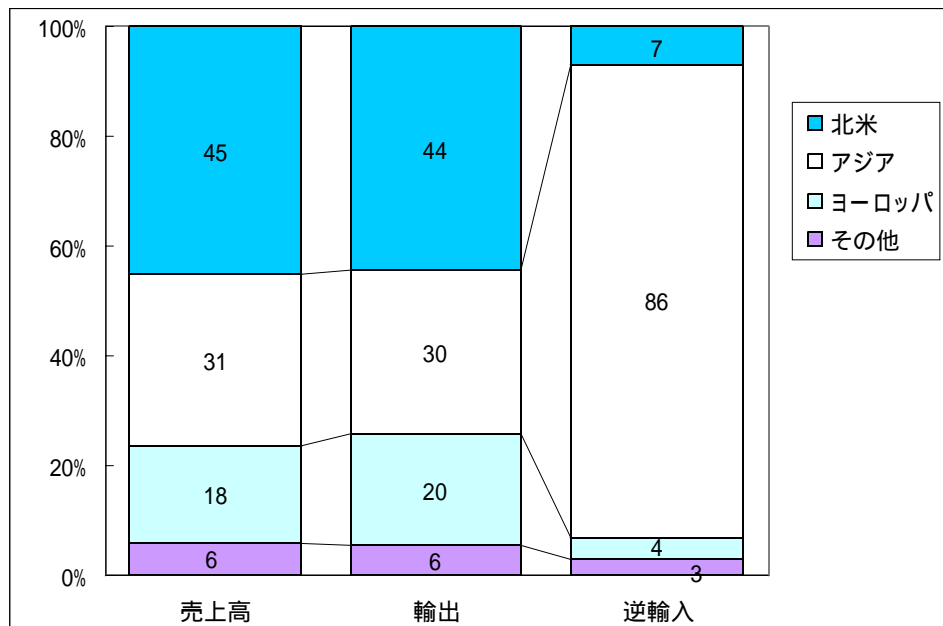
注.石油石炭、木材紙パ、食料品を除く製造業で集計

第13-7図 日本からの調達比率推移

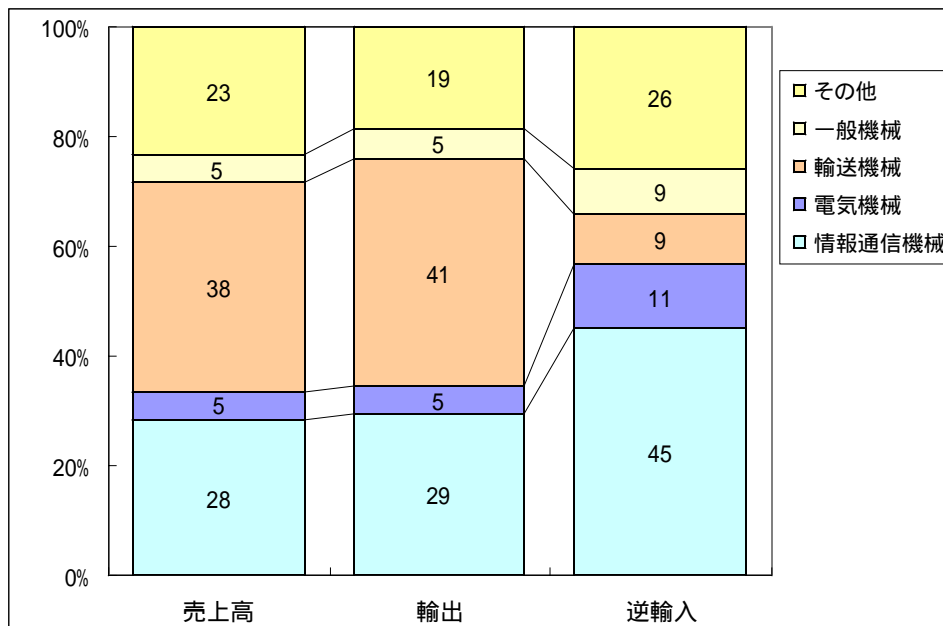


注.石油石炭、木材紙パ、食料品を除く製造業で集計

第13-8図 地域別比率



第13-9図 業種別比率



## 14．製造業現地法人の販売調達状況

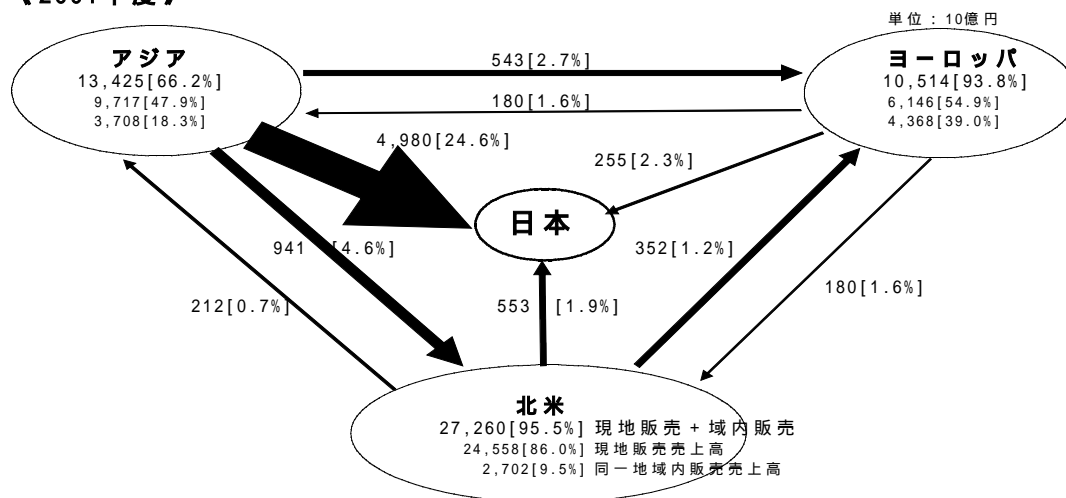
### (1) 製造業現地法人の販売状況

#### 輸出拠点としての役割がより強くなってきたアジア

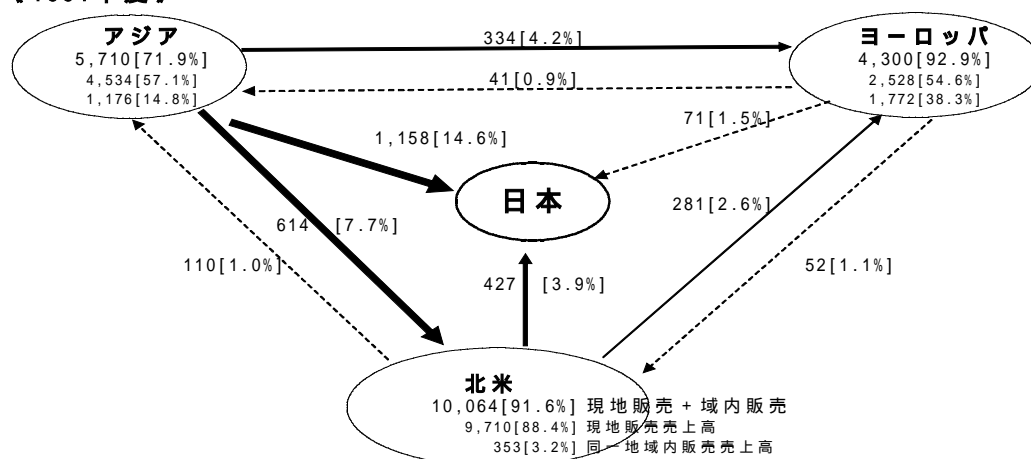
- 1．2001年度の各地域の総売上上に占める「現地販売＋域内販売」の比率をみると、北米、ヨーロッパ地域では9割超であり、消費地における生産傾向が続いている。アジアでは「現地販売＋域内販売」が約3分の2、日本への輸出が約4分の1という傾向となっている（第14-1図）。
- 2．10年前の基本調査（91年度）と比較すると、現地販売比率はアジアが減少、北米、ヨーロッパがほぼ横ばいとなっている。同一地域内販売比率は、北米、アジアでは増加しているが、ヨーロッパでは横ばいとなっている。
- 3．域外販売については、各地域とも金額ベースでは増加している。特にアジアは日本への販売を大幅に増加させており、金額で10年前の約4倍、売上全体に占める販売の割合も1.7倍となっている。
- 4．また、ヨーロッパにおいても日本への販売額は10年前と比べ3.6倍となっている。しかし、北米の日本への販売は金額では1.3倍と増加させているが比率では2ポイント減少させている。

第14-1図 製造業現地法人 販売先別売上高の状況

#### 《2001年度》



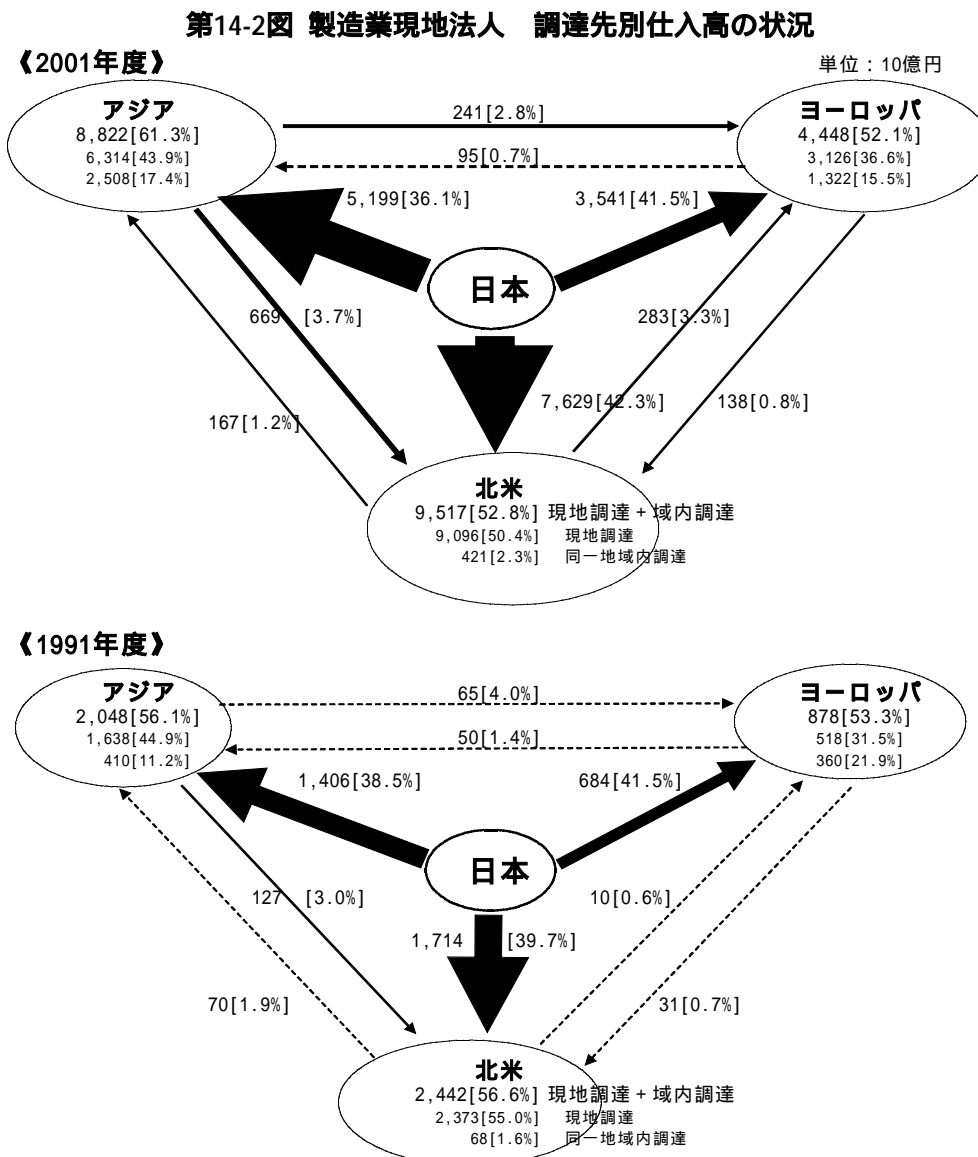
#### 《1991年度》



## ( 2 ) 製造業現地法人の調達状況

### 分散する現地法人の仕入先

- 1 . 製造業現地法人の調達状況をみると、10年前の基本調査（91年度）と比べ、2001年度にはアジアは「現地調達 + 域内調達」率は5.0ポイント上昇しているが、北米、ヨーロッパはそれぞれ3.8ポイント、1.2ポイントとわずかに低下した（第14-2図）。
- 2 . 日本からの調達に関しては、北米、アジア、ヨーロッパともに10年前と比較して調達金額は大幅に増加しているものの、全調達額に占める割合は、北米（39.7% 42.3%）は微増、アジア（38.5% 36.1%）は微減、ヨーロッパ（41.5% 41.5%）は横ばいとなっている（第14-2図）。
- 3 . 同一地域内調達率は10年前と比較して北米（1.6% 2.3%）、アジア（11.2% 17.4%）で上昇したが、ヨーロッパ（21.9% 15.5%）は低下した（第14-2図）。





### (3) アジアと我が国との製造業現地法人の販売及び調達状況

#### 急増している中国との販売額、調達額

1. 中国の製造業現地法人の我が国との販売及び調達状況をみると、5年前の基本調査（96年度）と比べ、2001年度では販売率で7.3ポイント上昇、調達率は3.4ポイント低下したが、販売額は239.6%増（2,850億円 9,680億円）、調達額で122.1%増（3,850億円 8,550億円）と急増した。

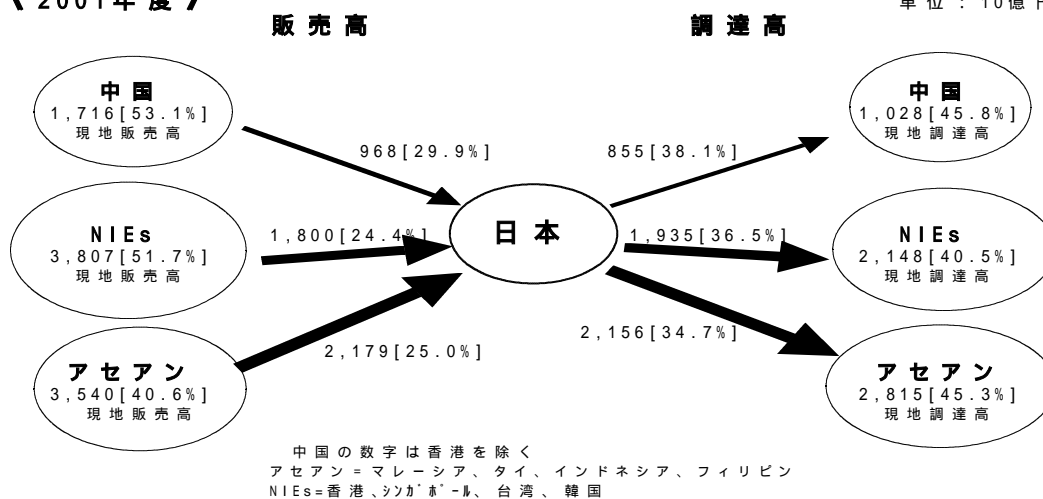
また、NIEsは販売額で21.8%増、調達額で13.8%減少、アセアンは販売額で26.7%増、調達額で2.1%減少となっている（第14-3図）。

2. 現地販売比率においては、5年前と比べアセアンは大幅に低下（58.9% 40.6%）し、NIEsも（55.3% 51.7%）と低下したが、中国（53.7% 53.1%）と横ばいとなった。

現地調達率については、アセアン（44.7% 45.3%）、NIEs（34.8% 40.5%）、中国が（39.9% 45.8%）と上昇した。

注：過去の調査における統計調査との整合性をとるために、NIEs3+香港、中国（香港を除く）とした。

第14-3図 アジアと我が国との製造業現地法人販売高及び調達高の状況  
 《 2001年度 》 単位：10億円



《 1996年度 》

